

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,978,931	3,580,690	8,852,015
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,661	172	165,150
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	6,353	8,867	108,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,516	7,927	89,201
純資産額 (千円)	1,492,988	1,551,822	1,580,672
総資産額 (千円)	4,172,781	4,500,836	5,987,747
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	9.11	12.71	155.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	34.5	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,371	66,878	209,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,521	4,894	17,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,355	100,733	180,048
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	418,464	743,909	720,394

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	10.00	9.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

3. 第79期及び第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅減少が続いており、雇用情勢や設備投資も弱い動き、個人消費など一部で持ち直しの動きがみられるものの、感染者数の動向によって予断を許さない状況が続いており、また欧米においては感染者数が増加傾向に転じていることから、経済活動が回復基調に乗るまでにはしばらく時間を要するものと思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、ネット事業者向けにCD、語学書は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、北米を中心とした図書館の閉館が続いている影響が大きく減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、ネット事業者向けの販売は好調に推移、衛生関連商品の売上も計上できたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、新学期における語学書の販売が振るわなかったことに加え、前年K-POPの大型新譜が相次いで発売されたことに対する反動減もあり、減収となりました。

利益面では、減収に比例して売上総利益が減少、経費につきましては変動費、固定費ともに圧縮に努めたものの、売上総利益の減少には及ばず、営業利益は減益となりました。新型コロナウイルス感染症の影響によりリアル店舗向けの売上が不振であった子会社の影響も受けております。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前年同期が1百万円の為替差益であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は円高の影響により1千1百万円の為替差損の計上となったことにより、経常損益は赤字となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高35億8千万円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益3百万円（前年同四半期比79.5%減）、経常損失0百万円（前年同四半期の経常利益2千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

前年不振に終わった音楽ソフトにつきましては、ネット事業者向けに商品のラインナップを強化したことによる受注増、新規顧客の獲得、アナログレコードも受注増など好調に推移、また、語学書につきましても提案の強化により受注増となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、北米を中心とする大学図書館の閉館が続いており商品の出荷ができない状態も継続していることマイナス要因が大きく減収となりました。

利益面では、原価率は利益率の高い商品群の増加により若干改善したものの減収の影響で売上総利益は減少、経費については新型コロナウイルス感染症の影響による展示会の出展及び海外出張の中止、システム関連経費の減少などで売上総利益の減少以上に削減でき、営業利益は増加しました。

その結果、当部門の売上高は6億4千5百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比72.1%増）となりました。

(洋書事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により、新学期の英語テキストの追加注文が不振であったことに加え、授業の中止などによる影響で返品が急増、中国・東南アジアを中心とする留学生が入国できないことで日本語テキストの販売が不振、英会話学校や英語塾の対面での一部授業が中止となりテキスト受注が消失、書店店頭での売上不振などマイナス要因が大きく、新規取引先の拡大やオンライン英会話の生徒数拡大などでは補えず、減収となりました。

利益面では、減収に比例して売上総利益が減少、運賃を始めとする変動費の削減に加え、営業活動をオンライン中心に切り替え、出張経費等の圧縮に努めたものの補えず、営業損失は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は9億5百万円（前年同四半期比19.9%減）、営業損失は2千6百万円（前年同四半期の営業損失1千2百万円）となりました。

(メディア事業)

ネット事業者向けの販売は好調に推移、衛生関連商品の売上を確保、「鬼滅の刃」関連商品の売上も寄与はしましたが、主力商材である輸入CDにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、郊外店では客足

が戻りつつあるものの都心部の大手販売店の状況は厳しいことに加え、前年K-POPの大型新譜のリリースが相次いでなされたことに対する反動減の影響が大きく、減収となりました。ただし、K-POPは回復基調にあります。

利益面では、K-POPの価格競争が若干緩和されたことに加え、比較的利益率の高い商品群の売れ行きが好調であったことから、減収にもかかわらず売上総利益は前年を上回りました。対して経費は前年並みに抑制できたことから、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は17億1千1百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は7千万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、満室稼働が継続しており、大きな修繕費用も発生していないことから堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は3千7百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は2千1百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億8千6百万円減少し、45億円となりました。

これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が13億5百万円、前渡金が1億6千7百万円減少したことが要因です。大学等への英語テキストの春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の仕入に係る前渡金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億5千8百万円減少し、29億4千9百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が12億6千万円、前受金が2億1千1百万円それぞれ減少したことが要因です。上述の大学等への英語テキストの仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷に係る前受金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は15億5千1百万円となり前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少しております。

これは主に配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は34.5%（前連結会計年度末は26.4%）となり、8.1ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2千3百万円増加し、7億4千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は6千6百万円（前年同四半期は1億7千4百万円の資金の減少）となりました。

これは主に法人税等の支払4千2百万円を行ったことに加え、売上債権が13億4百万円、前渡金が1億6千7百万円それぞれ減少し、仕入債務が12億5千6百万円及び前受金が2億1千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4百万円（前年同四半期は5百万円の資金の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得に1百万円、無形固定資産の取得に2百万円それぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1億円（前年同四半期は1億6百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、資金の安定化を図るため長期借入1億2千7百万円（純額）を行ったことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	700	-	430,000	-	195,789

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.50
丸善雄松堂株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.03
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	554	7.94
有限会社宮脇商事	香川県高松市三名町7-9	500	7.16
中林 和子	東京都清瀬市	344	4.93
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	241	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.44
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区神田猿楽町1丁目2番1 号	215	3.08
タスマン株式会社	東京都千代田区神田猿楽町1丁目2番1 号	200	2.86
株式会社大原本店	東京都台東区台東2丁目2-2	162	2.32
計	-	4,656	66.76

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 694,900	6,949	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	700,000	-	-
総株主の議決権	-	6,949	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	東京都千代田区神田猿 楽町 一丁目2番1号	2,600	-	2,600	0.37
計		2,600	-	2,600	0.37

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,266	744,768
受取手形及び売掛金	2,571,611	1,266,322
商品及び製品	1,307,349	1,263,023
貯蔵品	33	34
前渡金	282,460	114,548
その他	46,418	62,064
貸倒引当金	2,267	1,326
流動資産合計	4,926,872	3,449,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,921	80,413
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	23,387	21,545
その他(純額)	7,868	7,881
有形固定資産合計	791,077	777,740
無形固定資産		
のれん	4,398	3,993
その他	38,761	33,886
無形固定資産合計	43,160	37,879
投資その他の資産		
投資有価証券	116,274	126,788
繰延税金資産	93,130	91,803
その他	23,421	23,377
貸倒引当金	6,189	6,187
投資その他の資産合計	226,636	235,781
固定資産合計	1,060,874	1,051,401
資産合計	5,987,747	4,500,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,275,832	1,015,685
短期借入金	855,168	879,204
リース債務	11,029	11,234
未払法人税等	38,628	17,446
前受金	400,513	188,600
賞与引当金	24,469	21,688
返品調整引当金	46,293	21,477
その他	193,741	129,314
流動負債合計	3,845,676	2,284,652
固定負債		
長期借入金	135,557	248,757
リース債務	17,885	15,054
退職給付に係る負債	180,755	173,610
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	39,200	38,939
固定負債合計	561,398	664,362
負債合計	4,407,075	2,949,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	571,559	541,770
自己株式	6,171	6,171
株主資本合計	1,191,177	1,161,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,814	13,485
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	27,240	35,524
退職給付に係る調整累計額	15,054	13,503
その他の包括利益累計額合計	389,494	390,433
純資産合計	1,580,672	1,551,822
負債純資産合計	5,987,747	4,500,836

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,978,931	3,580,690
売上原価	3,290,335	2,962,714
売上総利益	688,595	617,975
返品調整引当金戻入額	52,581	55,792
返品調整引当金繰入額	28,346	30,976
差引売上総利益	712,830	642,791
販売費及び一般管理費	1,694,847	1,639,108
営業利益	17,983	3,682
営業外収益		
受取配当金	2,729	980
貸倒引当金戻入額	975	935
為替差益	1,087	-
雇用調整助成金	-	7,455
その他	1,633	1,523
営業外収益合計	6,425	10,896
営業外費用		
支払利息	3,216	3,231
為替差損	-	11,012
その他	530	506
営業外費用合計	3,747	14,751
経常利益又は経常損失()	20,661	172
特別損失		
固定資産除却損	48	0
特別損失合計	48	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,613	172
法人税等	14,260	8,694
四半期純利益又は四半期純損失()	6,353	8,867
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,353	8,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,353	8,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,452	7,671
為替換算調整勘定	6,572	8,283
退職給付に係る調整額	283	1,551
その他の包括利益合計	4,836	939
四半期包括利益	1,516	7,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,516	7,927
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,613	172
減価償却費	26,059	25,072
貸倒引当金の増減額(は減少)	975	935
賞与引当金の増減額(は減少)	3,950	2,780
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,357	7,144
返品調整引当金の増減額(は減少)	24,235	24,816
受取利息及び受取配当金	2,732	981
支払利息	3,216	3,231
固定資産除却損	48	0
為替差損益(は益)	163	134
売上債権の増減額(は増加)	1,351,066	1,304,260
たな卸資産の増減額(は増加)	234,004	39,098
前渡金の増減額(は増加)	180,856	167,911
仕入債務の増減額(は減少)	1,587,838	1,256,171
前受金の増減額(は減少)	250,128	211,781
その他	85,101	56,765
小計	136,901	22,107
利息及び配当金の受取額	2,732	981
利息の支払額	3,346	3,403
法人税等の支払額	36,855	42,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,371	66,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,388	1,682
無形固定資産の取得による支出	3,210	2,812
投資有価証券の取得による支出	389	395
投資有価証券の分配による収入	-	938
その他	531	942
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,521	4,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,090,000	1,350,000
短期借入金の返済による支出	1,090,000	1,350,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	79,818	72,266
リース債務の返済による支出	6,412	5,990
配当金の支払額	20,124	21,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,355	100,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,350	5,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289,598	23,515
現金及び現金同等物の期首残高	708,062	720,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	418,464	743,909

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与	272,947千円	256,502千円
賞与引当金繰入額	21,609	21,500
退職給付費用	13,032	14,067

2 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語テキストの売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	419,321千円	744,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	857	858
現金及び現金同等物	418,464	743,909

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	701,884	1,131,003	1,748,426	38,821	3,620,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,460	-	-	-	218,460
計	920,344	1,131,003	1,748,426	38,821	3,838,595
セグメント利益又は損 失()	2,814	12,465	69,140	21,544	81,034

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	358,795	3,978,931	-	3,978,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	218,602	218,602	-
計	358,937	4,197,533	218,602	3,978,931
セグメント利益又は損 失()	18,542	62,491	44,508	17,983

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 44,508千円はセグメント間取引消去 4,984千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 39,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	645,205	905,444	1,711,626	37,688	3,299,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,138	-	-	-	203,138
計	848,344	905,444	1,711,626	37,688	3,503,104
セグメント利益又は損 失()	4,844	26,999	70,363	21,863	70,072

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	280,724	3,580,690	-	3,580,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,393	205,532	205,532	-
計	283,118	3,786,222	205,532	3,580,690
セグメント利益又は損 失()	21,561	48,510	44,828	3,682

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 44,828千円はセグメント間取引消去 7,908千円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用 36,919千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
 親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	9円11銭	12円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	6,353	8,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	6,353	8,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所
東京都港区

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 永田 武士 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。